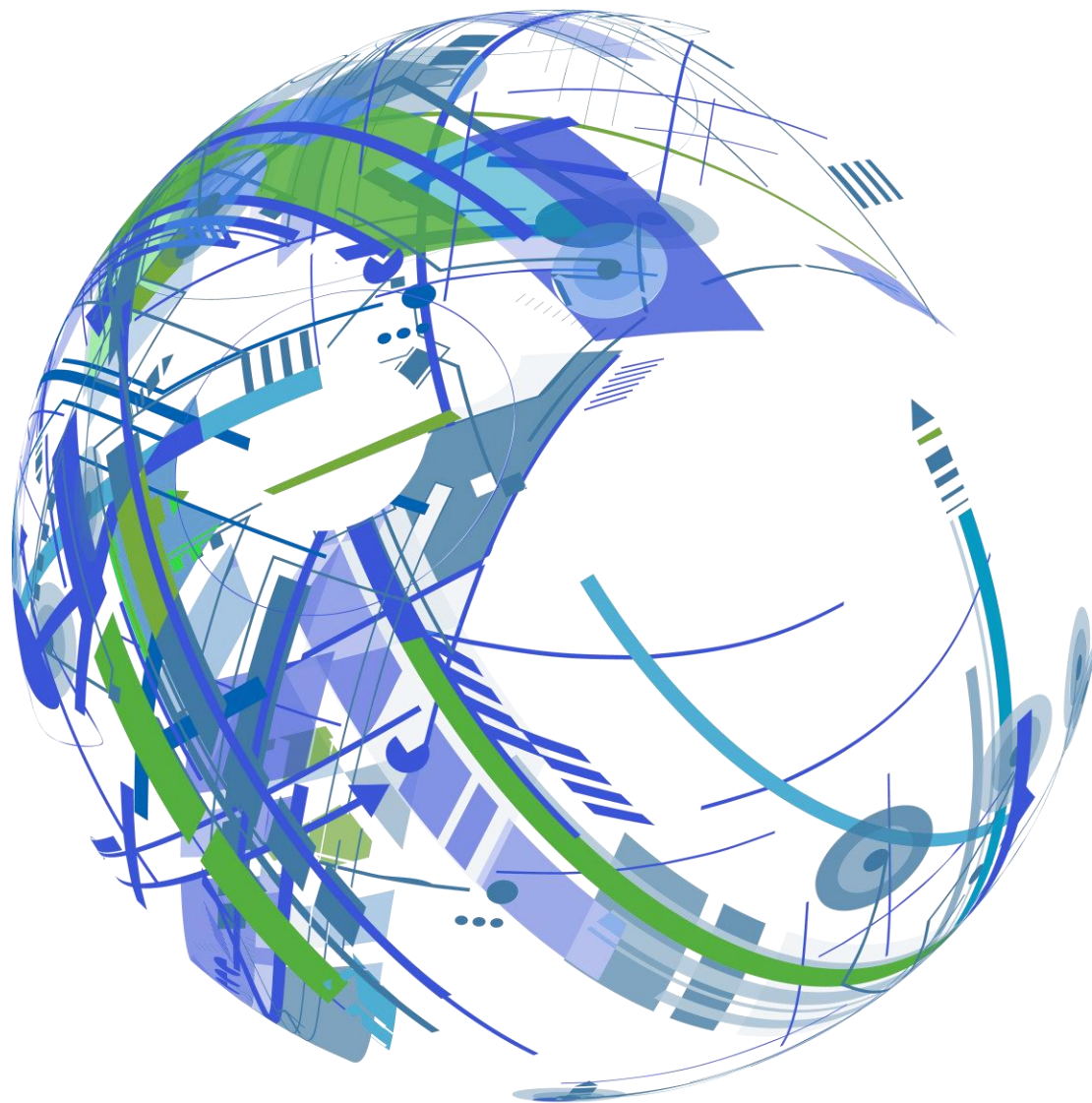


Deloitte.
Private



A world of possibilities
デロイト トーマツ グループ
Technology Fast 50 2022 Japan

Winners Report

50

Technology **Fast 50**
2022 Japan

Contents

ごあいさつ	2
Technology Fast 50 Japan プログラム	3
受賞企業について	4
Top 10 企業プロフィール	8
受賞企業50社ランキング	14
Technology Fast 50 2022 Japan 授賞式の様子	17

ごあいさつ

Technology Fast 50 Japan（以下Fast 50）は日本国内のテクノロジー・メディア・通信（TMT）業界の、過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率が著しい企業を表彰するプログラムです。2022年で20回目の開催となるFast 50は、スタート当初、TMT業界の成長や成功のベンチマークとなることで業界全体の活性化に貢献したいという強い思いから始まりました。

スタートアップを取り巻く環境に目を移すと2021年はグローバルでの資金調達額が過去最高となるなど歴史的な年となった一方で、2022年以降は、度重なるインフレ、利上げにより、上場先である新興市場の株価も停滞し、非公開市場での調達環境も厳しい状況となっております。

一方で、足元では第3次産業革命とも表現されるDX（デジタルトランスフォーメーション）が進み、精緻な文章や画像を作成できる生成AIの関連サービスも急増しています。また、温暖化ガスを実質排出ゼロにする脱炭素革命を遂行するためにも、TMT企業が果たす役割への期待も高まります。

今年の実賞企業の特徴は、ソフトウェア領域の企業の比率が高まったことです。受賞企業には、クリーンテック、ハードウェア、およびライフサイエンス領域の企業も含まれていますが、いずれの領域においても、人工知能（AI）やSaaS、プラットフォーム運営などを展開する企業の受賞が目立っています。新型コロナウイルス感染症環境下での新た

な生活様式や、社会課題を捉えたサービスが受賞につながっていると言えるでしょう。

Fast 50がイノベーション創出の機運を高める場となり、社会的課題の解決が促進され、受賞企業の皆様が日本経済だけでなく、世界経済の持続的な成長をけん引されることを願っております。

最後になりましたが、今年もFast 50に多数のご参加、ご協力を賜りましたことを心より御礼申し上げますとともに、厳しい環境化で成長を遂げ、受賞された企業の皆様にお祝いを申し上げます。



Technology Fast 50日本代表/
Deloitte Private Asia Pacific,
Emerging Growth Leader/
デロイトトーマツ
ベンチャーサポート COO
木村 将之

Technology Fast 50 Japan プログラム

Technology Fast 50 Japanとは

デロイトが世界各国で実施しているランキングプログラムの日本版で、変わりゆく経済環境の中で成長を遂げるベンチャー企業をサポートし、日本の産業界に寄与するという目的のもとで始められ、日本国内のテクノロジー・メディア・通信（TMT）業界における成長が著しい企業50社を表彰しています。

Technology Fast 50は、1995年にカリフォルニア州シリコンバレーの中心都市であるサンノゼで開催されて以来、企業の成長性や成功を知るベンチマークの一つとして認められ、世界各国に広がり、日本では2003年から「日本テクノロジーFast 50」としてスタートしました。

ランキングについて

Technology Fast 50 Japanのランキングは過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率より作成されています。

また対象企業は、上場・未上場を問わず、以下の事業領域のいずれかに該当する日本資本の企業となります。

- ① ハードウェア
半導体／部品、コンピュータ／周辺機器、通信機器、モバイル機器、科学機器、ドローン、ほか
- ② ソフトウェア
ビジネスアプリ、各種管理運用システム、セキュリティ、アプリ統合／ミドルウェア、ほか
- ③ 通信
無線／有線、インターネット／クラウドサービス、付加価値サービス、アウトソーシング、ほか
- ④ メディア
広告／マーケティング、Eコマース、デジタルメディア（コンテンツ、ソーシャルメディア、モバイルアプリ）、教育研修、ほか
- ⑤ ライフサイエンス
バイオ、製薬、臨床検査、CRO、医療技術、医療デバイス、ほか
- ⑥ クリーンテック
再生技術、エネルギー貯蔵、機器、ゼロエミッション車両、電力網／スマートシティ、住設／消費財、エンジニアリング／建設、ほか

その他の要件は下記のウェブサイトをご参照ください。

www.deloitte.com/jp/fast50

Deloitte Privateについて

急成長するテクノロジー企業を表彰する「Technology Fast 50 Japan」はデロイトの世界共通のサブブランドであるDeloitte Privateの「ベンチャー・成長企業」向け支援プログラムの一環です。

Deloitte Privateは日本を支えるプライベートカンパニーや上場企業を含むオーナーにフォーカスし、固有のニーズや企業ライフサイクルに応じたサービスを包括的に提供する統合プラットフォームです。

主に「ベンチャー・成長企業」「インベストメントマネジメント」「ファミリービジネス」に係る株式公開準備、事業拡大に向けた販路拡大およびPR、金融機関などからの資金調達、人材採用、海外進出・M&Aなどを支援します。



受賞企業について

Technology Fast 50 2022 Japan

成長企業を取り巻く経済環境

物価高の影響で2022年の日本経済は一進一退を繰り返す

わが国の経済は2020年1～3月期以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け始め、2020年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年度比マイナス4.3%となった。比較可能な1995年以降では、リーマンショックが発生した翌年にあたる2009年のマイナス5.7%に次ぐ落ち込みとなった。

21年は20年の大幅な落ち込みからの反動によってプラス2.1%となったが、22年は1.0%と伸びが鈍化した。四半期別では1～3月期と7～9月期がマイナス成長になるなど、22年の日本経済は四半期ごとに一進一退を繰り返し回復の足取りは鈍かった。比較的堅調だった内需も10～12月期に5四半期ぶりのマイナス寄与に転じた。

要因の一つは物価高だ。ロシアのウクライナ侵攻に伴って資源価格が高騰し、為替相場の円安も重なって22年度の消費者物価は3.0%上昇。伸び率は第2次石油危機でインフレが続いていた1981年度以来、41年ぶりの大きさとなった。

賃金の持続的な上昇には、省力化投資による生産性向上が不可欠

物価高はさらに深刻化しつつある。帝国データバンクの調査によると、23年度の食費負担は22年度に比べ1世帯あたり年間約2万6000円増える見通しだ。物価高に賃金上昇が追い付かなければ、消費に悪影響を与える可能性もある。このため、今年の春闘での賃上げ率は高い伸びを示したが、賃金を持続的に上昇させるためには、ロボットやソフトウェアなど省力化投資を通じた生産性向上が重要な役割を果たす。

省力化に向けたデジタルが設備投資をけん引

生産性の向上に貢献するツールとして、「Chat（チャット）GPT」をはじめとする生成AIへの注目度が高まっている。あらかじめ学習したデータをもとに、文章・画像・コンテンツ・コードなどを新たに作成する人工知能（AI）の総称であり、事務作業の大幅な軽減など業務の効率化に寄与し、人間がより創造的な仕事に取り組む可能性があるからだ。GDPの押し上げ効果につながるとの見方もある。日本では今後、海外の基盤技術に、自社の言語解析やビッグデータ分析、深層学習などの技術を組み合わせるAIを活用する動きが活発化するとみられる。

また、コロナ禍を契機としてリモートワークや電子商取引（EC）といったデジタル化への対応が進み、温暖化ガスの排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの達成に向けた投資が加速するだろう。

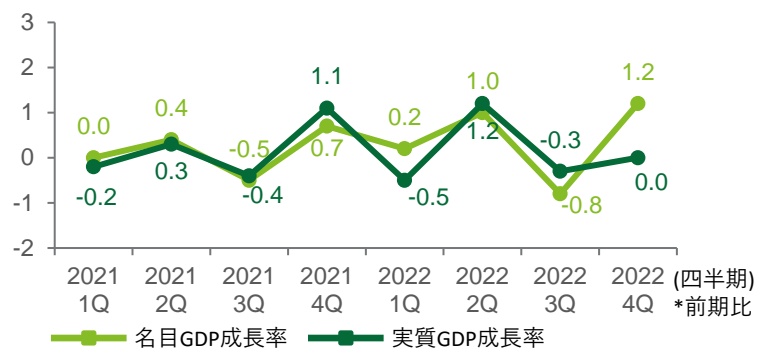
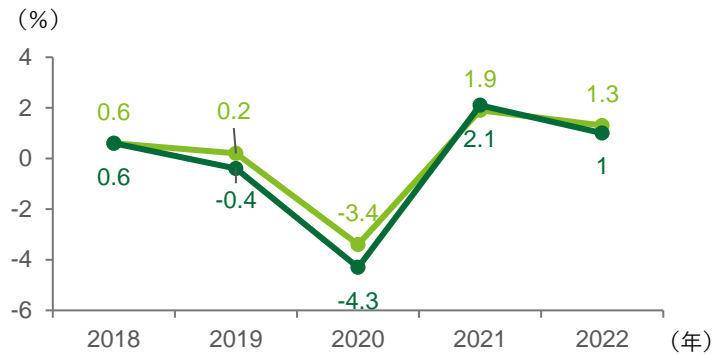
厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所によると、2070年には総人口が8700万人と現在の7割程度に縮小する見通しで、労働力の確保は、さらに深刻さが増す。こうした市場環境を背景に、日本国内のテクノロジー・メディア・通信（TMT）業界の存在感は強まり、さらなる成長を遂げることになりそうだ。

2022年の国内IPOは引き続き高水準で推移

米国では金利上昇や経済の不透明感で、2022年はスタートアップへの投資が急減した。資金を確保できても、前回調達時より企業価値を引き下げて出資を受ける「ダウンラウンド」を迫られる例も増えている。23年もスタートアップを取り巻く環境は厳しく、シリコンバレーバンクの破綻も苦境に拍車をかけている。

日本でも市場の不透明感から、非公開市場の資金調達額が減少するとともに、IPO件数が減少し、新規株式公開（IPO）企業数は91社にとどまった。（21年比、34社減）IPOによる企業の資金調達額が小型化し、大型IPOが実現しにくい環境となった。一方で、落ち込みは米国ほどには至らず、資金を調達し、活発に事業を展開しようとする姿勢が鮮明になった。

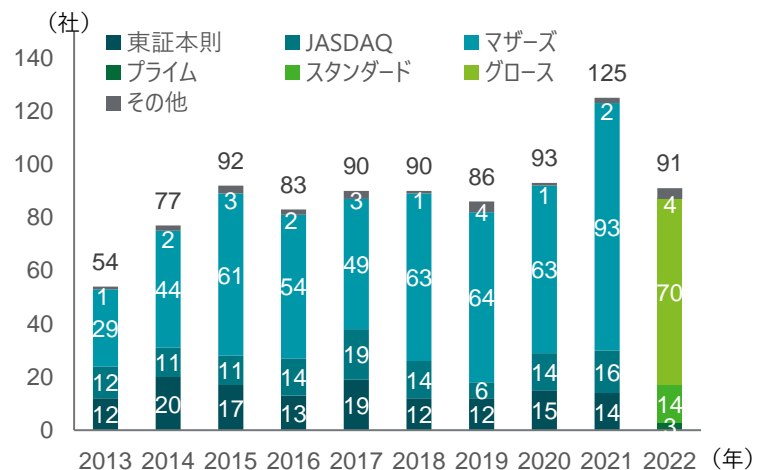
GDP成長率



2023年3月9日時点でのデータを使用

出典：内閣府「国民経済計算」

国内株式市場への新規上場件数



注1：2022年東証再編前の上場企業は移行後の市場に分類

注2：Tokyo Pro Marketを除く

出典：有限責任監査法人トーマツ IPO支援室

受賞企業の成長率分布

今回の受賞企業で、3決算期売上高成長率が300%（4倍）以上の企業は株式会社RevComm、株式会社カンリー、株式会社T B M、株式会社ヤマップの4社となった。0～100%（2倍）未満は21社と、昨年と同数だった。全体の半分が集中しているのが100～150%未満、150～300%未満を合わせたゾーン。前年を10社も上回った。

2018年から19年にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を契機にリモートワークや電子商取引（EC）といったデジタル化への対応が一気に加速した。こうした要素が絡み合って前回は、2018年の売上を基準年として、成長率が4倍以上の企業が3割近くを占めるなど、全体的に高い伸びを示したとみられる。一方、20年以降はソフトウェア投資が引き続き増加傾向にあるとはいえ、伸び率が落ち着いてきたこともあって、4倍以上の企業は1割に満たなかった。

ただ、前年に比べて成長が著しい企業が少なくなったとはいえ、まだまだ高い水準にある。日本の一般企業と比較すると、Fast 50の受賞企業の売上高成長率は、高い水準で推移している。

受賞企業の事業領域

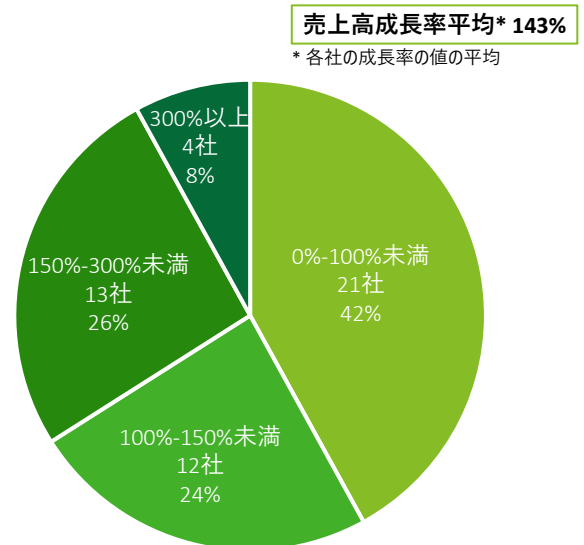
今回の受賞企業を業種別にみると、最も多かったのがソフトウェアの33社だった。前回はソフトウェアがトップだったが、今回は6社増えた。2位がメディアの7社で、3位が通信の5社だった。

日本では人口減少に伴い、女性や高齢者の労働参加もいずれ頭打ちとなり、労働力の確保はこれまで以上に深刻な問題となるのは必至。人口減社会でも経済成長を維持できる体質への転換が急がれる。このため人工知能（AI）やロボットの活用によって、1人当たりの生産性をいかに向上できるかが、喫緊の課題となる。

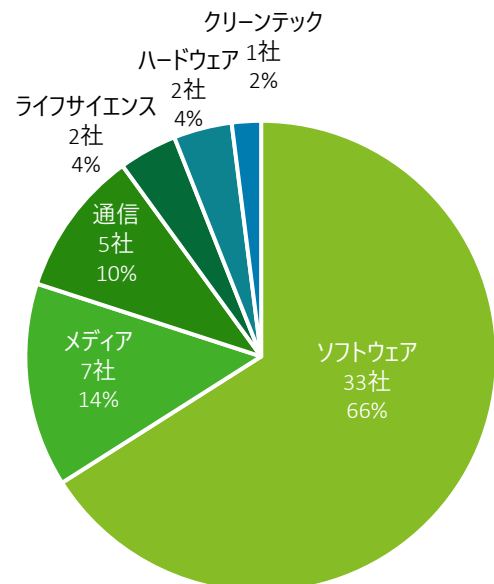
こうした動きを踏まえ、ソフトウェア領域では、営業や施工管理の効率化を追求する動きが活発化しており、今回の受賞企業を見ると、AIをはじめとしてDXやITソリューション、SaaSを展開する企業の台頭が目立った。また、生産性の向上には労働者のリスキリングと人材の再配置が重要な役割を果たすことから、これらのサポートにかかわる企業も受賞した。

メディア領域ではデジタル著作権管理や漫画アプリなど、事業内容が多岐にわたった。通信領域からはWebアプリケーションのセキュリティサービスやロコミサービスのプラットフォームを提供する企業などがランクイン。このほか遠隔医療サービスなどを運営するライフサイエンス、半導体向け検査装置や光学材料を生産するハードウェアメーカー、エネルギーやリユース事業を展開するクリーンテックの領域から計5社が受賞した。

2022年受賞企業の3決算期売上高成長率（2019年度～2021年度）
（N=50）



2022年受賞企業の事業領域（N=50）



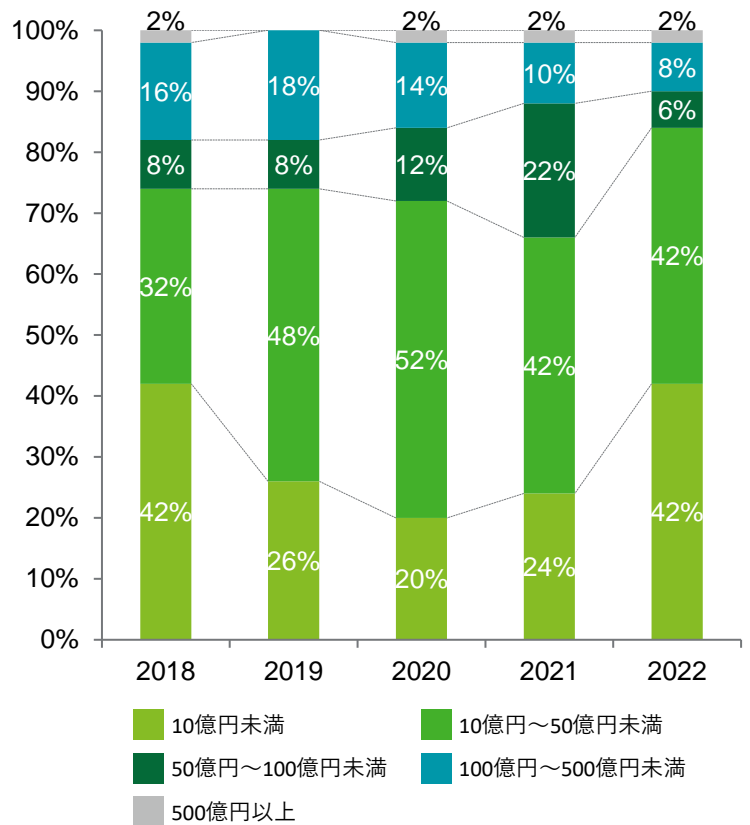
注：応募時の選択業種

受賞企業の売上高規模

Fast50の受賞企業には、成長過程にある企業が多く含まれ、継続的な規模拡大が見込まれる企業が複数含まれていると考えられる。こうした特性もあって前回までは全体の分布図に大きな変化は見られなかったが、今回は50億円未満の受賞企業（10億円未満、10億～50億円未満の合計）の比率が拡大。前回は18ポイント上回る84%となった。

一方、50億円以上の受賞企業（50億～100億円未満、100億～500億円未満、500億円以上の合計）の比率は2019年から26%、28%、34%と右肩上がりでも推移していたが、22年は16%と低下した。

受賞企業の売上高規模の推移（N=50）



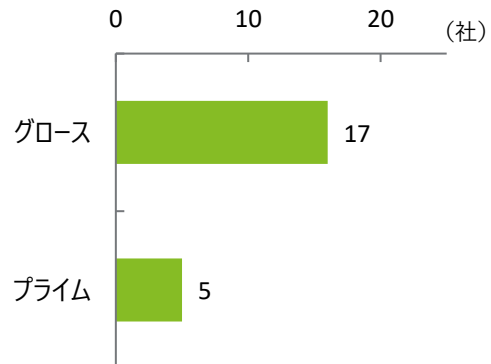
受賞企業の上場市場

東京証券取引所は昨年、旧来の区分より上場基準が厳しいグローバル企業向けの「プライム」、中堅向けの「スタンダード」、新興向けの「グロース」の3市場に再編した。2022年の受賞企業のうち22社がすでに上場しているが、このうち17社がグロースだった。

受賞企業の多くは、将来の成長を期待する市場参加者から調達した資金を有効活用、プライムへのステップアップを目標に掲げた、順調に成長を続ける企業といえる。

受賞企業のうちプライム企業は5社。一定以上の規模でありながら、著しい成長を続ける企業がランクインしている。

2022年受賞企業の上場市場（N=22）



TMTインダストリー／ICT（情報通信技術）産業への期待

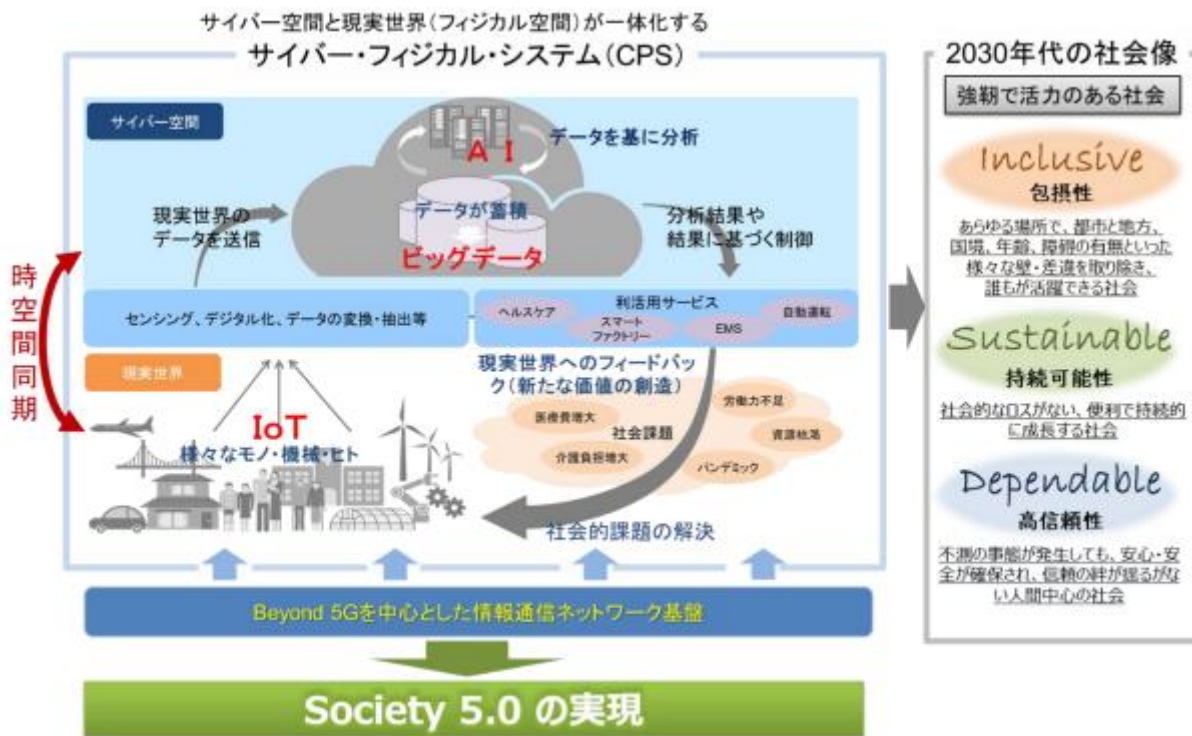
2030年に向けては、サイバー空間と現実世界（フィジカル空間）での情報のやりとりが飛躍的に増え、両空間が一体化する「CPS（サイバー・フィジカル・システム）」が進展するとみられる。これに伴い、フィジカル空間での物理的なやりとりが、サイバー空間のデジタルデータによって再現。一連のデータはAIなどで解析することにより、フィジカル空間での行動の判断材料となる。

CPSを最大限活用するデータ主導社会に移行すれば、蓄積された大量のデータから新たな価値創造が行われ、必要なモノ・サービスを、随時提供できるようになる。これによって、さまざまな社会的損失や課題の解決と経済成長とを両立できる「Society 5.0」が実現することになる。また、SDGs（持続可能な開発目標）で示されている「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」や「地球（環境）の維持」といった理念の実現にも大きく貢献。2030年代には「誰もが活躍できる社会（Inclusive）」「持続的に成長する社会（Sustainable）」「安心して活動できる社会（Dependable）」という特性を備えた、強靱で活力のある社会を実現することになる。

誰もが活躍できる社会を実現するには、都市部と地方といった地理的な障壁に加え、年齢や障害の有無といった差異を取り除くことが必要。それには自宅に居ながらにして、アバターやロボットなどを介し地球上のどこにでもリアルな体感でアクセス可能となる技術などが必要となる。

また、持続的に成長する社会では、AIによる高精度な需要予測とリアルタイムの多地点間マッチングにより、食品の廃棄がゼロになるような技術が本格的に普及するとみられる。モノ同士が互いに制御し合うことで、信号待ちや渋滞が発生しない交通システムを実現するネットワーク技術も重要な役割を果たす。安心して活動できる社会では、ユーザーが意識しなくてもセキュリティやプライバシーが確保される「超自律型セキュリティ技術」に加え、ネットワーク構成や電力消費量・供給方法を柔軟かつ自律的に変えることで、災害時でも通信が途絶えない技術が不可欠となる。

Fast 50プログラムはTMTインダストリーを中心とした広義のICT産業に属する企業群を対象としており、当該研究・開発領域に直接関係する企業、研究により生み出される技術・サービスを提供する企業、当該サービスを生み出す基礎となるハードウェアの開発など、その領域は多岐にわたる。当該領域に属する企業のリードによって、CPSの進展や、強靱で活力のある社会の実現が期待される。同時に、温暖化ガスを実質排出ゼロにする「脱炭素革命」への貢献や、生成AIを活用した新サービスの開発などが求められている。



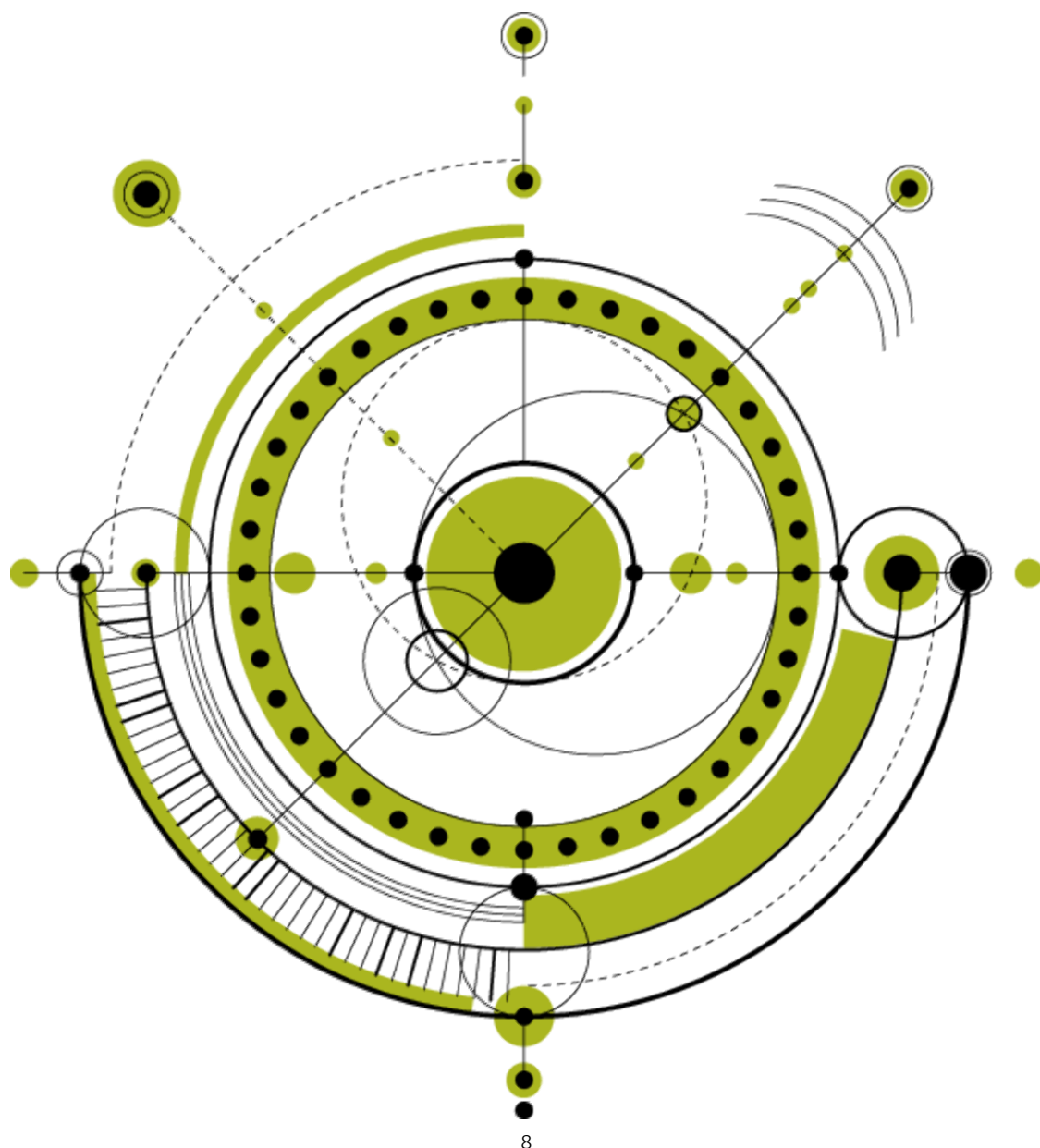
出典：総務省「令和4年版 情報通信白書」

The Top 10

Top 10 企業プロフィール

受賞企業50社の3決算期売上高成長率の平均値は143%（2.43倍）で、全体の半分に相当する25社が、成長率100%（2倍）～300%（4倍）未満のゾーンに集中する結果となりました。最も多かったのがソフトウェアで全体の66%、2位がメディアの14%、3位が通信で10%でした。受賞企業の中には、クリーンテック、ハードウェア、およびライフサイエンス領域の企業も含まれています。いずれの領域においてもAIやSaaS、プラットフォーム運営などの事業を展開する企業の受賞が目立ちました。

各社の事業内容と成功の要因、将来の展望などを紹介します。



1位

収益成長率
486.7%

初受賞

株式会社RevComm

AI × Voice × Cloudのソフトウェア
データベースの開発

<https://www.revcomm.co.jp/>



代表取締役

會田 武史氏



このたびは「Technology Fast 50 2022 Japan」に選定いただきありがとうございます。ご評価戴け、素直に嬉しいです。これまで一緒に頑張ってきたRevCommの仲間、「MiiTel」や「MiiTel Meetings」を愛用してきて下さったお客様、多大なるご支援を戴いているパートナー企業様、株主の皆さまにこの場を借りて心よりお礼申し上げます。

RevCommは創業時より「コミュニケーションを再発明し、人が人を想う社会を創る」という理念のもと、Vertical、Horizontal、Parallel、Geographicalの4方位の成長戦略を実行してきました。RevCommが持つ音声解析技術を幅広く活用することにより、現在提供している営業活動における生産性向上という価値の提供に加え、コールセンター向けソリューション、HR Tech、MedTech、EdTech、B2C領域などあらゆるビジネス領域の生産性向上に貢献できると考え、開発を進めて参りました。直近では著しく進化しているGenerativeAIも取り込む開発を進めており、生産性向上により顧客体験価値を最大化させて「人が人を想う社会」の実現の一助になれば幸いです。

テクノロジーが加速度的に進化しており、日々難しい判断ばかりですが、最高のタイミングで起業出来たと実感しております。この最高のタイミングで一緒に世の為人の為にAIサービスを社会実装できる仲間、パートナー企業様を募集しておりますので、是非お話をさせてください。

2位

収益成長率
357.5%

初受賞

株式会社カンリー

Googleビジネスプロフィール（旧・Google
マイビジネス）・HP・各SNSの一括管理
サービス「カンリー」の開発・提供

<https://biz.can-ly.com/>



代表取締役Co-CEO

辰巳 衛氏 / 秋山 祐太郎氏



「店舗経営を支える、世界的なインフラを創る」をミッションとする当社は、店舗運営企業様向けに、店舗情報を一元管理するクラウドサービスを提供しています。サービスリリースから約3年で45,000店舗を超えるお客様にご導入いただけましたのは、多くの利用企業様、開発パートナー様、販促パートナー様のご愛顧の賜物でございます。この場をお借りして心よりお礼申し上げます。

ユーザーが店舗情報を獲得する手段が多様化している昨今、店舗運営企業様には簡単かつ正確に情報発信することが求められています。加えて、クチコミ対応やデータ分析などの業務も重要性が増しており、時間がいくらあっても足りないといった状況の企業様も少なくありません。

当社の主力プロダクト「カンリー」は、このような管理業務をDXによって効率化し、店舗運営企業様がお客様と向き合う時間をさらに創出できるようになることを目指しております。

「カンリー」はリリース以降も導入企業様の使いやすさを機能面・デザイン面の両方から追求し続け、また、ご導入後もしっかりとご活用いただけるよう磐石なカスタマーサクセス体制を構築しております。

国内外の労働人口減少が深刻化する中、当社では、より多くのお客様に、より多くの価値を提供できるよう努めてまいります。具体的には、マーケティングの領域にとどまらず、店舗運営企業が抱えるさまざまな経営課題に対応できる、トータルソリューションサービスへの進化を目指します。今後のカンリーにぜひご期待ください。

3位

収益成長率
333.7%

初受賞

株式会社TBM

環境配慮型新素材LIMEXの開発・製造・販売と資源循環事業

<https://tb-m.com/>



代表

山崎 敦義 氏

TBM

この度は栄えある賞を頂き、大変光栄です。

新素材と資源循環のスタートアップであるTBMは、「進みたい未来へ、橋を架ける」をミッションに掲げ、資源問題の解決、カーボンニュートラルの実現に向けて、環境配慮型の素材開発および製品販売、資源循環を促進する事業をグローバルで展開しています。

当社が独自開発した環境配慮素材「LIMEX（ライメックス）」は、主原料が石灰石であるため、プラスチックや紙を製造する際に使用する石油、水、森林資源といった資源の保全に貢献することができ、すでに10,000以上（事業所数含む）の企業や自治体等に採用されています。従来の設備を活用した製造・成形ができるLIMEXは、世界40カ国以上で特許を取得、COP、G20、G7などの国際会議で紹介される他、日本の優れた技術として、UNIDO（国際連合工業開発機関）のサステナブル技術普及プラットフォーム「STePP」に登録されています。

LIMEXの普及を進める一方で、LIMEX製品のリサイクル、再生素材「CirculeX（サーキュレックス）」の販売・製品開発、従業員参加型の資源循環コーディネートサービス「MaaR for business（マール・フォー・ビジネス）」、LIMEXとプラスチックを自動選別・再生する国内最大級のリサイクルプラントの運営などを通じて、LIMEXのみならずプラスチックの資源循環に取り組んでいます。

今後も当社は、何百年も挑戦し続ける時代の架け橋となる会社として、「サステナビリティ革命」の実現を目指し、脱炭素社会、サーキュエコノミーの社会実装をグローバルで進めています。

4位

収益成長率
317.3%

2回目受賞

株式会社ヤマップ

登山アウトドア向け WEB サービス・スマートフォンアプリ

<https://corporate.yamap.co.jp/>



代表取締役CEO

春山 慶彦 氏

地球とつながるよろこび。
YAMAP

この度は、栄えある賞を受賞させていただき、心より感謝申し上げます。一緒に仕事をしている仲間たち、YAMAPのユーザーさん、株主や取引先を含め多くの方々のおかげです。ありがとうございます。

コロナを経て、登山・アウトドアなど自然のアクティビティの価値が社会的に見直されはじめています。登山・アウトドアが、単なる流行りで終わらず、文化として社会に根づくよう広めていくことは、我々YAMAPの使命です。

そのスタンスを明確にする意味をこめ、2022年8月「地球とつながるよろこび。」というパーパスをあらたに掲げました。山や森など自然の中を歩くことで五感を磨く。自然経験を通して人間もまた自然の一部であることを実感する。自然を楽しみ、慈しむ機会を、数多くの人々へお届けしたいと思っています。

直近決算期である第9期の売上高は、12億2188万円と前年同期比159%に成長しました。

主な成長の要因は ①YAMAPプレミアム会員数の増加、② YAMAP STOREの売上増加、③ YAMAP登山保険の売上増加、④ 自治体や民間企業とのコラボレーション、タイアップ事業の推進 となり、特にYAMAPプレミアム会員数の増加とYAMAP STOREの大きな伸びが、売上高の増加につながっています。

今後も収益化を堅実に進めつつ、一定の赤字は織り込んだ上で、先行投資を続けていきます。ベンチャー企業として、短期的な売上だけでなく、中長期インパクト実現と長期利益を第一に、組織づくり・事業基盤固め・新規事業開発へ注力する方針です。

そして、2023年3月、YAMAPはサービスリリースから10年を迎えました。10年という月日歩んで来られましたのは、YAMAPのユーザーみなさんのサポートのおかげです。心より感謝申し上げます。

YAMAPのパーパスである「地球とつながるよろこび。」を実現するため、登山同様、一步一步、歩みを進めてまいります。

5位

収益成長率
297.0%

初受賞

株式会社ネクイノ

遠隔医療サービスの企画及び運営、
システム開発及び運営

<https://nextinnovation-inc.co.jp/>



代表取締役

石井 健一 氏

日本の医療水準は世界最高クラスで、「治療」と「生存」を中心にみた医療という点ではすでに理想系を享受できているとも言えます。

21世紀もすでに20年以上が経過し、医療のあるべき姿は「治療・生存の優先」という従来重視されてきた価値観から「自分らしい生き方を選ぶ」「病気になりにくい行動変容（予防）の重視」という価値観が世界中で生まれ始めました。

私たちは、今医療に最も必要とされる「自分たらしさ」「予防」に必要な医療専門職と生活者をつなぐコミュニケーションの分野において革新を起こす存在として進化を続けています。

日本においては、特にウイメンズヘルスの分野において医療専門職と生活者、そして社会全体としてコミュニケーションが大きく停滞しています。この課題に対し主力事業である「スマルナ」はかかりつけ医を持っていない生活者を対象に、医療をもっと身近に、そして無意識の中で健康になっている行動変容を促すことを目的としたプラットフォームです。スマルナは「ピル」という医薬品をきっかけとして、多くの人々にQuality of Life（生活の質）、日々のパフォーマンスの向上のため多くの医療機関との間に橋をかけるサービスとして成長をしています。私たちは、生活者にとって魅力ある価値をオンラインを中心に提供すること、そして医療のプレイヤーとしての矜持を持って安全で安心なサービスを提供することにこだわりを持って事業を展開しています。医療空間と体験をRe>design（サイテイギ）する、という私たちのミッションの実現に向けてこれからも社会と対話を続けていきたいと思いをします。

6位

収益成長率
252.8%

初受賞

株式会社スタイルポート

建築・不動産マーケットにおけるITソリューション
の開発・提供

<https://styleport.co.jp/>



STYLE PORT

代表取締役

間所 暁彦 氏

この度は栄誉あるプログラムで表彰いただきありがとうございます。スタイルポートは「空間の選択に伴う後悔をゼロにする」をミッションに、「3Dコミュニケーションプラットフォーム」ROOVを提供するスタートアップです。

当社が挑むマーケットは、合算で国内最大規模となる建設不動産業界です。

長い間、この産業はデジタル化の流れに取り残され、低い生産性と貧弱な顧客体験が放置されていました。これは実在する空間把握が前程となる産業の為、場所と時間の制約が大きくインターネットとの相性が悪かったことによります。しかし今、XR、メタバース、デジタルツインといった新技術の急速な進化により大きく変わり始めています。とりわけ住宅は人の生活の質を大きく左右する重要な役割を果たし、この分野の変革は社会に多くの幸福をもたらします。

スタイルポートは、

- ・住宅を提供する企業にとっては、業務の効率化・自動化を
- ・住宅を取得する人にとっては、分かりやすくイメージ通りの住まい選択を

それぞれ相反することなく実現させるため、最先端の3Dテクノロジーを活用し、独自サービスを開発しています。

主力サービスのROOVは2019年4月に提供開始以降、単なるプレゼンテーションツールではなく、分譲マンション販売時のコミュニケーションDXサービスとして高い評価をいただき、分譲マンション販売業界においてNo.1の採用実績となりました。今後はマンション販売支援以外にも、戸建注文住宅の設計、物流施設や大規模集客施設の内見支援といった、空間理解によって生産性の向上が期待されるあらゆる分野で当社の3D技術で貢献し、引き続き高い企業成長を目指してまいります。

7位

収益成長率
222.2%

初受賞

株式会社プロジェクト カンパニー

ソフトウェア等を活用した新規事業コンサル
ティング

<https://projectcompany.co.jp/>



∞ ProjectCompany

代表取締役社長 グループCEO

土井 悠之介 氏

当社は「プロジェクト型社会の創出」をグループ経営理念に掲げ、日本企業を旧来型の縦割り・上意下達の「タスク型」の組織構造から脱却させ、自らの力でプロジェクトを推進できる人材が目的に向かってチームとして結集する「プロジェクト型」の体制に変革することを通じて日本経済の活力を取り戻したいと考えています。

2016年の創業来、DX市場において新規事業開発や既存事業変革支援、デジタルマーケティング、UI/UXの改善まで一気通貫で提供できるサービスを軸にコンサルティング事業を展開してきました。

当社事業の主な成長要因としては、まず1つ目に、新規事業戦略の立案や既存事業の変革、デジタルマーケティングやUI/UX改善まで一気通貫で支援サービスを提供できることが挙げられます。これによりクライアントのビジネスにおける様々なフェーズにワンストップで対応することができ、効果的なDX支援が可能となっています。

また、一気通貫型支援の起点となる「UIScope」も大きな強みとなります。モニターを活用したユーザビリティ検証・改善サービスとして高い認知度を誇り、ロックインツールとして効率的な新規顧客の獲得を実現しています。

さらに2022年度には、M&Aを通じてDX×テクノロジー事業およびDX×HR事業へ進出し、DXプロジェクトにおける領域横断的な支援クイパビリティを大きく拡大しました。今後もM&Aや新規事業創出を通じ、DXを軸とした多角的成長を志向しています。

引き続き、これまでの幅広いDXプロジェクトの知見を活用しながら、自ら主体的にプロジェクトを推進できる「プロジェクト型の人材」を競争力の源泉として、2045年に売上高1兆円という目標達成を目指してビジネスを展開してまいります。

8位

収益成長率
222.0%

2回目受賞

ユーザーライク株式会社

日本初・最大規模の花のサブスクリプションサービス「ブルーミー」の運営

<https://userlike.jp/>



 bloomee

代表取締役 CEO

武井 亮太 氏

当社は、「ユーザーさんの、うれしいを創る」をミッションに、日本初・最大規模の花のサブスクリプションサービス「ブルーミー（bloomee）」を運営しております。

全国の提携生花店と自社拠点から、毎週さまざまな季節の旬のお花をポストにお届けしており、会員数は10万世帯を突破しています。

プランは550円・880円・1980円の3種類で、お届けの期間も毎週・隔週とユーザーさんに合わせた形で選択可能です。

難易度の高い花のサプライチェーン自体を変革することで、今まで品質よく宅配することが難しかった花を、サブスクで安定的に品質よくお届けできていることが今回の成長につながった点かと考えています。

さらに、お花のホームユースという新しい需要を創造できたことも、成長につながった点だと捉えており、サービスグロスするために、「ユーザー起点」を大切に、花のある生活を過ごすうえでの手間やマンネリ感をプロダクトによって解消できている点もユーザーさんから支持を得ているポイントかと思えます。

また、ブルーミーは、日本最大の花き市場である大田花きや複数の花き市場と提携し、品質が良好でも規格外と判断され、価値が付きにくくなる花を、独自規格「ブルーミー規格」として、適性価格での独自買い付けも行っております。市場や生産者と協力することで、売れ残りなどのロスを減らし、日本中のサステナブルな花消費に貢献して参ります。

今後も、より一層「お花のある生活を日常にすること」を目指し、個人向けだけでなく法人やギフト需要にも幅広く対応していき、国内における花消費の普及に取り組んでまいります。

9位

収益成長率
215.6%

株式会社ROXX

オンライン完結型リファレンスチェックサービス
『back check』の開発・提供

<https://roxx.co.jp/>



代表取締役

中嶋 汰朗 氏

初受賞

ROXXは雇用のミスマッチをテクノロジーで解決する、HRテックカンパニーです。「時代の転換点を創る」をコーポレートミッションに掲げ、2つの事業を運営しています。

『agent bank』は、非正規や非大卒を中心とした未経験の求職者のための正社員転職プラットフォームです。少子高齢化を背景に人手不足が進み、人材獲得競争のさらなる加速が見込まれるなか、25～34歳の約65%が非大卒、労働人口の約55%が年収400万円未満であると言われています。一方で、国内人材紹介市場において、その多くが学歴や職歴を持った即戦力の求職者を対象としたサービスとなっています。agent bankではこうした業界構造に着目し、未経験の求職者と採用企業のダイレクトマッチングに加えて、そのパートナーである人材紹介会社の支援サービスを展開しています。2022年4月からはパーソルキャリア社が運営する転職サービス『doda』との求人連携を開始。国内最大級の計2.5万件を超える求人案件を揃え、幅広い業界および職種における未経験層と採用企業とのマッチングを創出しています。

『back check』は、オンライン完結型のコンプライアンス/リファレンスチェックサービスです。採用活動における書類選考や面接だけでは分からない採用候補者の経歴や実績に関する情報を、候補者の上司や同僚といった一緒に働いた経験のある第三者から取得することができます。2019年10月に正式提供を開始し、2023年3月には累計リファレンスチェック実施人数3.5万人を突破。2023年1月より、コンプライアンスチェック機能の単独プランを提供中です。採用企業の最終意思決定の判断材料となるのは、所属する企業名や肩書き、面接でのやりとりといった情報のみでは足りません。back checkを通して「信頼」を新たな指標として社会に実装し、信頼によってこれまでの努力がフェアに報われる世の中の実現に取り組んでいます。

今後も引き続き両事業の開発・運営を通じて、国内転職市場におけるインフラとなることを目指してまいります。

10位

収益成長率
214.3%

ニューラルポケット株式会社

AIエンジニアリング事業

<https://www.neuralpocket.com/index.html>



代表取締役社長

重松 路威 氏

初受賞

この度はTechnology Fast 50 2022 Japanに当社をご選出いただき、誠に有難うございます。ニューラルポケットは創業以来、深層学習技術を数多くの地域のスマートシティ活動に適用し、人々の暮らしを便利かつ豊かにする様なサービス開発に努めてまいりました。現在は全国に1万以上の拠点で、当社の各種ソリューションが稼働しております。

2022年11月には、タイ王国に当社現地法人を設立し、東南アジア市場への進出を果たしました。小売業界向けのAIカメラやAIサイネージの現地での展開を進め、タイやその他アジア諸国における事業拡大を目指し、活動を加速してまいりたいと考えております。

また、2023年4月には、AIサイネージやAIソリューションに関するソニー株式会社との資本業務提携や、タイ最大手財閥企業であるCPグループ傘下のEgg Digitalとのタイやアジアにおける業務提携も発表いたしました。2023年6月にはニューラルポケットからニューラルグループへの社名変更を予定しており、事業領域や規模の拡大を反映した、新たなスタートを切る予定でございます。

この度の受賞を励みに、今後も引き続き持続的かつ急激な成長を遂げることで、事業成長や企業価値の向上に努めてまいります。今後とも、ステークホルダーの皆様、ビジネスパートナーの皆様、地域の皆様からの格別なご支援をいただけますよう、心よりお願い申し上げます。

Technology Fast 50 2022 Japan

受賞企業50社ランキング

50

Technology Fast 50
2022 Japan

順位	会社名	代表者氏名	事業領域	事業内容	収益成長率	受賞回数	所在地	ホームページアドレス
1	株式会社RevComm	會田 武史	ソフトウェア	AI × Voice × Cloudによるソフトウェア データベースの開発	486.7%	初	東京	https://www.revcomm.co.jp/
2	株式会社カンリー	辰巳 衛	ソフトウェア	Googleビジネスプロフィール（旧・Googleマイビジネス）・HP・各SNSの一括管理サービス「Canly（カンリー）」	357.5%	初	東京	https://biz.can-ly.com/
3	株式会社TBM	山崎 敦義	クリーンテック	環境配慮型新素材「LIMEX」の開発・製造・販売と資源循環事業	333.7%	初	東京	https://tb-m.com/
4	株式会社ヤマップ	春山 慶彦	ソフトウェア	登山アウトドア向け WEB サービス・スマートフォンアプリ	317.3%	2	福岡	https://corporate.yamap.co.jp/
5	株式会社ネクイノ	石井 健一	ライフサイエンス	遠隔医療サービスの企画・運営、システム開発・運営	297.0%	初	大阪	https://nextinnovation-inc.co.jp/
6	株式会社スタイルポート	間所 暁彦	ソフトウェア	建築・不動産マーケットにおけるITソリューションの開発・提供	252.8%	初	東京	https://styleport.co.jp/
7	株式会社プロジェクトカンパニー	土井 悠之介	ソフトウェア	ソフトウェア等を活用した新規事業コンサルティング	222.2%	初	東京	https://projectcompany.co.jp/
8	ユーザーライク株式会社	武井 亮太	ソフトウェア	日本初・最大規模の花のサブスクリプションサービス「ブルーミー」	222.0%	2	東京	https://userlike.jp/
9	株式会社ROXX	中嶋 汰朗	通信	オンライン完結型リファレンスチェックサービス「back check」	215.6%	初	東京	https://roxx.co.jp/
10	ニューラルポケット株式会社	重松 路威	ソフトウェア	AIエンジニアリング	214.3%	初	東京	https://www.neuralpocket.com/index.html
11	株式会社W-ENDLESS	菅原 隆太郎	メディア	SNSを主とした広告媒体を使ったDRM（ダイレクトレスポンスマーケティング）と、SEOを主としたコンテンツマーケティング	193.3%	初	大阪	www.w-endless.co.jp
12	株式会社フォトアクション	中島 貴春	ソフトウェア	建設生産支援サービスの開発・提供	180.1%	初	東京	https://corporate.photoruction.com/
13	株式会社カケハシ	中川 貴史	ソフトウェア	医療関連サービスの開発・提供	178.4%	初	東京	https://www.kakehashi.life/
14	株式会社JDSC	加藤 聡志	ソフトウェア	Upgrade Japanを目指し、一気通貫の高付加価値AIソリューションを提供	174.2%	初	東京	https://jdsc.ai/
15	株式会社Ridge-i	柳原 尚史	ソフトウェア	AI・ディープラーニングを活用した事業戦略策定・ソリューション開発とライセンス提供 人工衛星画像の解析AIの提供	173.5%	初	東京	https://ridge-i.com/
16	アソビュー株式会社	山野 智久	ソフトウェア	“遊び”市場に特化したDXプラットフォーム	171.4%	初	東京	https://www.asoview.co.jp/
17	株式会社unerry	内山 英俊	ソフトウェア	リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank」	150.5%	3	東京	https://www.unerry.co.jp/
18	株式会社テクノロジーズ	良原 広樹	ソフトウェア	SaaS（人材派遣管理システム「jobs」の販売等）、ITソリューション	145.9%	2	東京	https://technologies-group.co.jp/
19	株式会社TOKIUM	黒崎 賢一	通信	経費精算・請求書管理などの支出管理クラウドサービスの提供	140.9%	2	東京	https://www.keihi.com/company/company/about/
20	株式会社SHIFT	丹下 大	ソフトウェア	ソフトウェアの品質保証、テスト	135.5%	10	東京	https://www.shiftinc.jp/
21	株式会社スタメン	大西 泰平	ソフトウェア	SaaSモデルのクラウドサービスの企画・開発および提供等	130.5%	3	愛知	https://stmn.co.jp/
22	株式会社Voicy	緒方 憲太郎	メディア	音声プラットフォーム「Voicy」	129.8%	初	東京	https://corp.voicy.jp/

順位	会社名	代表者氏名	事業領域	事業内容	収益成長率	受賞回数	所在地	ホームページアドレス
23	株式会社WACUL	大淵 亮平	ソフトウェア	マーケティングDXの戦略から実行・実装、人材までデータ分析を軸に支援	123.6%	3	東京	https://wacul.co.jp/
24	株式会社Mecbee Planet	千葉 知裕	ソフトウェア	データを活用したマーケティング分析サービス	123.1%	4	東京	https://macbee-planet.com/ir/
25	株式会社Amazia	佐久間 亮介	メディア	マンガアプリの企画・開発・運営とマンガ制作	121.7%	4	東京	https://amazia.co.jp/
26	LRM株式会社	幸松 哲也	ソフトウェア	セキュリティコンサルティング、セキュリティサービスの開発・提供	119.3%	初	兵庫	https://www.lrm.jp/
27	ストックマーク株式会社	林 達	ソフトウェア	自然言語処理を活用した企業文化変革の支援	117.6%	初	東京	https://stockmark.co.jp/
28	レーザーテック株式会社	岡林 理	ハードウェア	光応用技術を用いた検査・計測装置を半導体産業などで提供	112.3%	5	神奈川	https://www.lasertec.co.jp/
29	トヨコム株式会社	山本 裕次	ソフトウェア	ビジネス向けクラウドサービス	107.1%	4	東京	https://www.toyokumo.co.jp/
30	ナイル株式会社	高橋 飛翔	メディア	マーケティングDX、自動車産業DX	99.4%	4	東京	https://nyle.co.jp/
31	株式会社グッピーズ	肥田 義光	ソフトウェア	医療・介護・福祉業界に特化した人材サービスおよびヘルスクエア事業	97.6%	2	東京	https://www.guppy.co.jp/
32	株式会社SAKURUG	遠藤 洋之	ソフトウェア	クリエイティブテクノロジー・リクルーティングエージェント	97.0%	初	東京	https://sakurug.co.jp/
33	株式会社サイバーセキュリティクラウド	小池 敏弘	通信	Webアプリケーションのセキュリティサービス	95.1%	5	東京	https://www.cscloud.co.jp/
34	株式会社GIG	岩上 貴洋	ソフトウェア	UXデザイン、デジタルコンサルティング、スキルシェア	86.3%	初	東京	https://giginc.co.jp/
35	株式会社カムム	八巻 渉	ソフトウェア	Visaカードアプリ「バンドルカード」と「pool」の運営	84.5%	4	東京	https://kanmu.co.jp/
36	Ubie株式会社	阿部 吉倫 久保 恒太	ライフサイエンス	生活者・医療機関・製薬企業向け医療プラットフォーム	84.4%	初	東京	https://ubie.life/
37	ネットスマイル株式会社	齊藤 福光	ソフトウェア	AIを活用したDXプロダクト・DXソリューション	82.0%	初	東京	https://netsmile.jp/
38	株式会社emotiveE	結束 雅雪	ソフトウェア	安心・モビリティ等で商用化可能な対話AIの技術企画・開発・運用	74.1%	初	東京	https://www.emotive.jp/
39	HRクラウド株式会社	中島 悠揮	ソフトウェア	採用管理システムをはじめ、採用の効率化を推進するサービス	70.4%	初	東京	https://hr-cloud.co.jp/
40	株式会社アイズ	福島 範幸	通信	広告業界に特化したプラットフォーム「メディアリーダー」、クチコミマーケティングのプラットフォーム「トラミー」等	68.1%	2	東京	https://www.evez.jp/
41	株式会社PR TIMES	山口 拓己	メディア	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の運営、PR事業など	67.9%	2	東京	https://prtimes.co.jp/
42	UPWARD株式会社	金木 竜介	ソフトウェア	高精度な位置情報技術とCRMを連携した営業活動管理SaaS「UPWARD」	63.1%	初	東京	https://upward.jp/
43	Nintホールディングス株式会社	蘇 迭	ソフトウェア	ECモールの市場規模や売れ筋商品等の分析SaaS「Nint ECommerce」	61.1%	初	東京	https://www.nint-holdings.co.jp/
44	株式会社GRCS	佐々木 慈和	ソフトウェア	GRC・セキュリティ関連のソリューション	59.7%	4	東京	https://www.grcs.co.jp/
45	株式会社オキサイド	古川 保典	ハードウェア	光学分野における酸化物質単結晶、光部品、レーザー光源、計測装置などの開発・製造・販売	55.2%	初	山梨	https://www.opt-oxide.com/

順位	会社名	代表者氏名	事業領域	事業内容	収益 成長率	受賞 回数	所在地	ホームページアドレス
46	株式会社ZenmuTech	田口 善一	ソフトウェア	秘密分散技術によるセキュリティソリューション「ZENMU」	54.6%	初	東京	https://zenmutech.com/
47	株式会社みらいワークス	岡本 祥治	メディア	プロ人材マッチングプラットフォーム、メディア、リスティング	52.9%	初	東京	https://mirai-works.co.jp/
48	株式会社キーウォーカー	沼崎 弘	ソフトウェア	ビッグデータのソリューション	47.2%	初	東京	www.keywalker.co.jp/
49	株式会社 ファイバゲート	猪又 将哲	通信	集合住宅及び商業施設などにおけるWi-Fiサービス	43.1%	5	北海道	https://www.fibergate.co.jp/
50	株式会社セレス	都木 聡	メディア	ポイントメディアを軸としたモバイルとフィナンシャル事業	41.7%	8	東京	https://ceres-inc.jp/

Technology Fast 50 2022 Japan 授賞式

2022年 5月18日(木)開催

受賞企業50社の企業の皆様



Technology Fast 50 2022 Japan 授賞式

2022年5月18日(木)開催

開会挨拶

Technology Fast 50日本代表, Deloitte Private Asia Pacific, Emerging Growth Leader,
デロイトトーマツベンチャーサポート COO 木村 将之



Fire side Chat (談話)

「スタートアップ企業の海外戦略とDeepTechの可能性」
Abies Ventures 株式会社
ジェネラルパートナー 長野 草太 氏



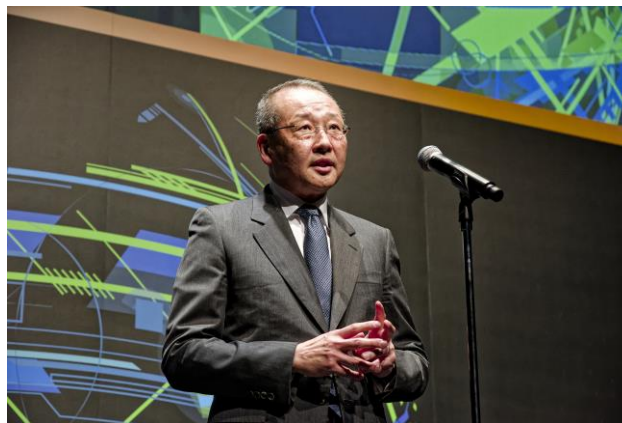
特別講演

「『世界標準の経営理論』から学ぶイノベーションの秘訣」
早稲田大学大学院経営管理研究科
早稲田大学ビジネススクール 教授 入山 章栄 氏



閉会挨拶

Deloitte Private Japanリーダー
デロイト アジア パシフィック プライベートエクイティ共同リーダー
関根 俊



授賞式会場の様子



お問い合わせ

Technology Fast 50 Japan についてのご質問などは、下記までご連絡ください。

〒100-0005

東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

デロイトトーマツグループ

Technology Fast 50 日本事務局

email : fast_japan@tohatsu.co.jp

www.Deloitte.com/jp/fast50

Deloitte.

Private

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証 有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCSMS 764479 / ISO 22301